

拠出金名:国際連合社会問題基金(先住問題信託基金)拠出金

国際機関等名	国連経済社会局 (英文名称・略称) United Nations Department of Economic and Social Affairs (DESA)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当課名	外務省総合外交政策局人権人道課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成21年度	873	8		1米ドル=103円	100
平成20年度	958	8		1米ドル=113円	100
平成19年度	983	8		1米ドル=116円	100
当該拠出金の目的・用途等	世界各国の先住民族問題解決のためのプロジェクトへの資金提供等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)		
1位	デンマーク	173	46.5	当該年度の収入 975,243米ドル	
2位	フィンランド	79	21.2	当該年度の支出 269,574米ドル	
3位	エストニア	50	13.4	次年度への繰越 705,669米ドル	
4位	ドイツ	50	13.4	会計検査機関名	
5位	メキシコ	10	2.7	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
日本の拠出順位は6位、全体に占める割合は2.3%				(現在の構成員の出身国:英、南ア、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
本件基金について、先住民の人々が直面している文化、教育、健康、人権、環境及び社会的・経済的発展の分野における諸問題の解決のための国際協力を推進する「第2次国際先住民の10年行動計画」の実施活動を援助するため、各国政府及びNGO等からの自発的拠出を得ているところ、上記問題解決を図ることは、これら先住民族の人権擁護を促進するという観点から重要である。2005年11月以前は、先住民族関連の基金は2つ存在しており、合理化の必要性が議論されていたところ、事務総長報告(A/57/387)に基づき、経済社会局に設置されていた「先住問題常設フォーラム基金」と「第2次国際先住民の10年信託基金」を統合する決定がなされ、現在の「先住問題信託基金」が設置された。我が国は、基金が統合され合理化されたことを歓迎している。					
邦人職員数 うち幹部以上	12 人 うち 1 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		265人 4.5%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
経済社会局人口統計社会課長		大崎 敬子			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
今後も邦人職員採用に対する働きかけを継続していく。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。